

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	121,198	129,704	246,212
経常利益	(百万円)	12,063	12,628	24,035
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	8,328	9,670	16,383
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,011	10,131	18,430
純資産額	(百万円)	308,200	320,035	312,116
総資産額	(百万円)	366,825	379,450	370,872
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	66.52	78.71	131.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.0	84.3	84.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	16,584	15,207	31,578
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	10,506	7,581	17,736
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,754	2,211	8,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	31,608	52,755	47,348

回次		第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.01	37.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等の経済の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

わが国においても、公共投資が堅調に推移したほか、設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましても、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは、港湾ターミナルネットワークの強化を図るため、カンボジアにおけるターミナル運営への参画など、国内外の物流施設を活用し、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、コンテナや穀物の取扱い増加などにより、前年同期に比べて7.0%増収の1,297億4百万円となりました。営業利益におきましても前年同期に比べ4.3%増益の117億35百万円、経常利益は4.7%増益の126億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等の計上により16.1%増益の96億70百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナ、穀物及び輸入青果物の取扱い増加により、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて6.8%増収の1,102億32百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.3%増益の108億94百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プロジェクト輸送貨物及び航空貨物の取扱い増加などにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて17.6%増収の158億24百万円、セグメント利益は前年同期に比べて84.1%増益の7億89百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬据付業務、建設機工業務及び酒類製造販売業の取扱いが減少となったことにより、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.7%減収の95億21百万円、セグメント利益は重量貨物の運搬据付業務及び建設機工業務の受注競争の激化や、不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担などにより前年同期に比べて87.1%減益の49百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて85億77百万円増加の3,794億50百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したものの、「支払手形及び営業未払金」、「未払法人税等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億58百万円増加の594億14百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて79億18百万円増加の3,200億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、54億6百万円増加の527億55百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益134億5百万円、減価償却費60億72百万円、法人税等の支払額34億26百万円などにより、152億7百万円の純収入（前年同期比13億76百万円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出81億67百万円、投資有価証券の取得による支出13億98百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入18億67百万円などにより、75億81百万円の純支出（前年同期比180億87百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いなどにより22億11百万円の純支出（前年同期比4億57百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

(注) 平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は249,550,000株減少し、250,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	137,172,837	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	274,345,675	137,172,837	-	-

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は137,172,838株減少し、137,172,837株となっております。
2.平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	13,329	4.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,319	4.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	10,199	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,874	3.59
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,737	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	6,454	2.35
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,059	2.20
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,544	2.02
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,543	1.65
計	-	78,971	28.78

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式28,636千株があります。

2 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年4月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の 数(千株)	株式等保有割 合(%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル 5階	25,121	9.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,057,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,755,000	244,755	-
単元未満株式	普通株式 533,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	244,755	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	28,636,000	-	28,636,000	10.44
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	29,057,000	-	29,057,000	10.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,381	52,788
受取手形及び営業未収入金	3 41,765	3 44,067
有価証券	700	700
たな卸資産	4 1,100	4 1,047
その他	8,204	8,019
貸倒引当金	53	56
流動資産合計	99,097	106,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,043	108,990
土地	93,317	93,378
その他(純額)	21,799	23,329
有形固定資産合計	225,160	225,699
無形固定資産	7,807	7,545
投資その他の資産		
投資有価証券	30,825	31,725
その他	8,203	8,130
貸倒引当金	220	216
投資その他の資産合計	38,807	39,638
固定資産合計	271,775	272,883
資産合計	370,872	379,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 25,674	3 26,511
未払法人税等	4,282	4,627
賞与引当金	140	139
その他	11,907	11,099
流動負債合計	42,005	42,377
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	28
船舶特別修繕引当金	11	12
退職給付に係る負債	15,547	15,773
その他	1,166	1,222
固定負債合計	16,750	17,036
負債合計	58,755	59,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	272,709	280,168
自己株式	24,349	24,350
株主資本合計	306,855	314,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,097	6,500
為替換算調整勘定	82	85
退職給付に係る調整累計額	810	753
その他の包括利益累計額合計	5,204	5,662
非支配株主持分	56	58
純資産合計	312,116	320,035
負債純資産合計	370,872	379,450

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	121,198	129,704
営業原価	101,541	109,410
営業総利益	19,656	20,294
販売費及び一般管理費	8,399	8,558
営業利益	11,257	11,735
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	349	396
持分法による投資利益	262	161
その他	289	325
営業外収益合計	933	904
営業外費用		
為替差損	120	-
その他	6	11
営業外費用合計	126	11
経常利益	12,063	12,628
特別利益		
固定資産売却益	34	42
投資有価証券売却益	-	689
補助金収入	-	170
特別利益合計	34	902
特別損失		
固定資産除売却損	11	125
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	14	125
税金等調整前四半期純利益	12,084	13,405
法人税、住民税及び事業税	3,776	3,916
法人税等調整額	22	183
法人税等合計	3,754	3,732
四半期純利益	8,329	9,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,328	9,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,329	9,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	407
為替換算調整勘定	105	12
退職給付に係る調整額	76	57
持分法適用会社に対する持分相当額	81	5
その他の包括利益合計	318	458
四半期包括利益	8,011	10,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,010	10,128
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,084	13,405
減価償却費	5,800	6,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	283
受取利息及び受取配当金	380	416
持分法による投資損益(は益)	262	161
投資有価証券売却損益(は益)	-	689
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	23	83
売上債権の増減額(は増加)	84	2,273
たな卸資産の増減額(は増加)	77	52
仕入債務の増減額(は減少)	217	823
その他	2,127	832
小計	19,533	18,010
利息及び配当金の受取額	750	657
災害損失の支払額	-	34
法人税等の支払額	3,700	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,584	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,000	-
有価証券の取得による支出	5,000	-
有価証券の売却による収入	25,999	-
固定資産の取得による支出	9,555	8,167
固定資産の売却による収入	34	45
投資有価証券の取得による支出	364	1,398
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	1,867
関係会社株式の取得による支出	133	-
貸付金の回収による収入	37	28
その他	187	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,506	7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,752	2,211
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754	2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,311	5,406
現金及び現金同等物の期首残高	6,296	47,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,608	52,755

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	1,868百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	1,796百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	986百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	836百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	797百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	168百万円
(株)ワールド流通センター	85百万円	(株)サニープレイスファーム	46百万円
(株)サニープレイスファーム	50百万円	(株)ワールド流通センター	3百万円
計	4,054百万円		3,798百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	296百万円	402百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	68百万円
支払手形	-	442百万円

4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	180百万円	235百万円
仕掛品	645百万円	540百万円
原材料及び貯蔵品	274百万円	271百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	4,580百万円	4,724百万円
退職給付費用	305百万円	291百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	45,641百万円	52,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,033百万円	33百万円
現金及び現金同等物	31,608百万円	52,755百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,502	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,211	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,719	7	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	100,041	12,486	112,527	8,670	121,198	-	121,198
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,126	973	4,099	1,644	5,743	5,743	-
計	103,167	13,459	116,627	10,314	126,942	5,743	121,198
セグメント利益	10,441	428	10,869	386	11,256	1	11,257

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び
不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	107,399	14,563	121,963	7,741	129,704	-	129,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,832	1,260	4,093	1,779	5,873	5,873	-
計	110,232	15,824	126,056	9,521	135,578	5,873	129,704
セグメント利益	10,894	789	11,683	49	11,733	2	11,735

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円52銭	78円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,328	9,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	8,328	9,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,206	122,854

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 1,851,000株(上限)
- (4) 取得する期間 平成29年11月13日から平成30年3月23日まで
- (5) 取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (6) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け
自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

(株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会に普通株式の併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合(2株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	274,345,675株
今回の株式併合により減少する株式数	137,172,838株
株式併合後の発行済株式総数	137,172,837株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合(2分の1)に応じて発行可能株式総数を4億9,955万株から2億5,000万株に変更いたしました。

(5) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,719百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印

社員
業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

社員
業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。